



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 小林 清

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,260	△1.1	△761	—	△750	—	△515	—
26年3月期第2四半期	14,422	△8.1	△299	—	△290	—	△205	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △550百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△29.01	—
26年3月期第2四半期	△11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,858	11,754	51.2
26年3月期	29,100	12,416	42.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,695百万円 26年3月期 12,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△10.3	350	△34.1	370	△33.8	180	△34.1	10.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	17,940,000 株	26年3月期	17,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	165,501 株	26年3月期	162,576 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,776,394 株	26年3月期2Q	17,783,639 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の独占禁止法違反に対する国土交通省の行政処分による影響を踏まえ、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移しましたが、景気の先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や欧州経済・新興国経済の減速による海外景気の下振れ、円安に伴う輸入原材料の高止まり等により不透明な状況となっております。

当業界におきましては、政府の建設投資と民間の建設投資は緩やかな回復基調ではあるものの、労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続いております。

この様な状況の中、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受け、当社の電気設備工事業部門の受注高及び完成工事高は、前年同期より減少しました。利益面においても営業停止処分及び工事採算低下の影響等により、前年同期より減少しました。しかしながら、当社は資材コストの圧縮、人員配置の効率化による社外流出費の削減策及び固定費削減策等の諸施策を強力に推進し、業績への影響を最小限に止め、平成26年4月28日に公表いたしました第2四半期（累計）連結業績予想を上回ることであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142億60百万円（対前年同期比1.1%減）、営業損失は7億61百万円、経常損失は7億50百万円、四半期純損失は5億15百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、営業停止処分の影響により、受注工事高は84億43百万円（対前年同期比36.5%減）となりました。一方、完成工事高は、103億0百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品、冷熱品は概ね前年同期の水準を維持しましたが、重電品の大型案件減少の影響等により、商品売上高は39億60百万円（対前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、228億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ、62億42百万円減少いたしました。負債は、111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55億80百万円減少いたしました。また、純資産は、117億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億61百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167百万円及び退職給付に係る資産が135百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,894	1,391
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	13,027
未成工事支出金	143	173
商品	302	344
短期貸付金	2,292	549
繰延税金資産	362	628
その他	496	547
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	23,051	16,660
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,180
土地	947	947
その他(純額)	63	61
有形固定資産合計	2,245	2,189
無形固定資産	124	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624	1,645
退職給付に係る資産	1,563	1,769
繰延税金資産	74	87
その他	606	594
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	3,678	3,908
固定資産合計	6,049	6,198
資産合計	29,100	22,858
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,378	6,869
短期借入金	600	880
未払法人税等	99	54
未成工事受入金	915	779
賞与引当金	492	415
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	413	419
その他	803	530
流動負債合計	15,713	9,959
固定負債		
退職給付に係る負債	613	810
役員退職慰労引当金	150	138
その他	207	195
固定負債合計	971	1,144
負債合計	16,684	11,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,274	8,649
自己株式	△45	△46
株主資本合計	11,819	11,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	86
為替換算調整勘定	176	138
退職給付に係る調整累計額	290	276
その他の包括利益累計額合計	539	501
少数株主持分	57	58
純資産合計	12,416	11,754
負債純資産合計	29,100	22,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,370	10,300
商品売上高	4,051	3,960
売上高合計	14,422	14,260
売上原価		
完成工事原価	9,367	9,783
商品売上原価	3,437	3,363
売上原価合計	12,805	13,146
売上総利益		
完成工事総利益	1,002	517
商品売上総利益	614	597
売上総利益合計	1,616	1,114
販売費及び一般管理費	1,916	1,875
営業損失(△)	△299	△761
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	9	8
受取家賃	39	43
その他	8	5
営業外収益合計	63	66
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	15	18
貸貸費用	27	27
その他	2	0
営業外費用合計	54	56
経常損失(△)	△290	△750
税金等調整前四半期純損失(△)	△290	△750
法人税等	△88	△237
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△513
少数株主利益	3	2
四半期純損失(△)	△205	△515

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	14
為替換算調整勘定	97	△38
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	112	△37
四半期包括利益	△89	△550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	△552
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△290	△750
減価償却費	79	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△76	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
前払年金費用の増減額(△は増加)	△75	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	9	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,032	4,530
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△98	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,390	△5,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	79	△135
未収消費税等の増減額(△は増加)	12	△98
未払消費税等の増減額(△は減少)	60	△214
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	45
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6	△60
その他	△2	△0
小計	222	△2,334
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△137	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	△2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△347	246
有形固定資産の取得による支出	△9	△7
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△832	1,743
その他の支出	△29	△30
その他の収入	56	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	280
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△81	△88
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△984	△247
現金及び現金同等物の期首残高	2,495	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511	1,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	11,376	65.6	7,550	60.9	△3,826	△33.6
その他工事	1,929	11.1	892	7.2	△1,036	△53.7
工事部門計	13,306	76.7	8,443	68.1	△4,862	△36.5
商品販売	4,051	23.3	3,960	31.9	△91	△2.3
合計	17,358	100.0	12,403	100.0	△4,954	△28.5